

令和8年度 第2回 徳島市総合計画2025評価委員会 会議録（要旨）

と き 令和8年7月30日（木） 10時00分から12時00分まで
ところ 徳島市役所8階 庁議室

1 開会

2 議題 ※質問及び意見の要旨については次のとおり

議題1 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について

①「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業

（委員）

徳島市の人材育成に関わる業務を15年ほど務めているが、まちづくりに資する人材を徳島市が政策として育成していくというスタンスは近年まで特になかった印象がある。これまでは市内の10代20代の若い世代がまちづくりについての専門的な知識を学ぶだけで終わってしまっていたが、昨年度の共創のまちづくり事業では、学んだことを生かし、自分たちで思いついた社会課題解決プランをまちなかで取り組んだり、徳島市の関係課の政策とコラボして取り組む枠組みを市民協働課の調整のもと実施した。その成果が、KPIの「新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数」である。まちづくり人材の育成に徳島市が本腰入れて乗り出してくれたことで、非常にいい人材と団体がでてきているというのが現場の認識である。しかし、まだまだ脆弱な灯なので、このような支援を引き続きお願いしたい。

（担当課）

令和7年度はソーシャルビジネスチャレンジということで5団体が本市の課題解決に資する事業を展開していただいた。ソーシャルビジネスチャレンジは短期間合宿をした上で、合宿で話し合った事業を展開するというものである。令和8年度からは、さらに座学を加え、およそ1年を通した形で地域課題解決に取り組むまちづくりスクール事業を開始する予定である。人材育成は継続してやっていく必要があると認識しており、今後これら取組を通して、まちづくりに携わる人材を育成していきたいと考えている

（委員）

事業一つ一つが独立するのではなく、つながりを持って相乗効果を発揮できるとよいと思う。例えば、県では空き家5（ファイブ）という、空き家を利活用しビジネスを行うと補助金がもらえるという仕組みがある。移住者を募集するだけでなく、空き店舗を利活用して、移住者がまちでビジネスを起こし、まちを活性化させるなど、一個一個の事業につながりを持たせたものとして事業展開いただきたい。

(担当課)

ご指摘いただいたとおり、つながりを持って取り組むことは重要であると認識している。なお、この交付金は今年度で事業期間が終了するので、来年度新たに作成する事業では全体リニューアルが必要である。移住施策で言うと、現在、移住してくれた人に移住支援金を支給しているが、誰でも来てくださいというのではなく、まちで定着して活躍してもらうために、徳島市に来た人にどのような活動をしてもらいたいかを意識した上で支援する仕組みづくりなど、事業見直しを図りたいと考えている。

(委員)

どんなまちづくりをしたいかを明確にすることは大切である。例えば、このエリアは藍染通り、このエリアはカフェ通りなどを決めて、全国からそれぞれのエリアで出店を希望する移住者を募集するなど、まちづくりとリンクさせた施策をしていただきたい。

(委員長)

女性・若者活躍推進支援事業について、出産・育児のために離職した女性と40歳未満の男性を対象に就職支援活動を行っているが、セミナーの参加者が低調である。状況についてご説明いただきたい。

(担当課)

パソコンなど就職につながるようなスキルアップのためのセミナー等を計16回開催し、参加人数は16人となっている。毎年ハローワークと連携し就職面接会を実施していたが、令和7年度は回数を減らして開催した結果、就職につながった人数が令和6年度の14名から2名に減少している。令和8年度は、就職者数が増えるようにハローワークと調整しながら工夫して進めていきたい。

(委員長)

就業職種が経済的に落ち込み、採用数が少なくなったなど、行政でもコントロールできない要因もあるが、要因について調査していただき、セミナー参加者や就職者数が増加するようなセミナー内容にブラッシュアップをしていただきたい。

②伝統文化と公民連携で推進！SDGs 未来都市とくしま実現事業

(委員)

SOGIE 啓発推進事業のLINE相談を新たに開設し、相談件数が毎月1件以上あるということだが、具体的にどのような状況であるか伺いたい。

(担当課)

令和 6 年度までは電話相談だけであり実績は年 10 件程度であったが、令和 7 年度から電話相談に加え LINE での相談も始めており年 32 件に増加している。

情報発信については、市のホームページの掲載に加えて、X で専用のページを作るなど情報発信をしている状況である。現在、LINE 相談受付は月 1 回第 1 土曜日となっているが、鳴門市や吉野川市と連携し、開設日の増加を検討するなど、多くの相談を受けられるように、SNS 等による積極的な広報活動も含め取り組んでいきたい。

(委員)

人材不足もあり、官だけでは地域課題の解決が難しい中で公民連携事業を増やしていくことは非常に重要である。KPI にある公民連携モデル事業の実施数は、令和 6 年度から 2 件増えているが目標には達していない。徳島市から投げている課題が少ないのか、民間企業とのミスマッチがあるのか、あるいは事業を進めていくにあたっての財源に問題があるのか伺いたい。

(担当課)

現在、徳島市の包括連携企業は 30 社を超えており、この水準は全国的に見ても進んでいるほうであると認識している。しかし、最近は包括連携の締結数が鈍化している状況である。コロナのときに通常業務ができなくなり新しい道を模索しなければいけないというときに公共と一緒に新しい取組ができないかということで多くの企業より声をかけていただいていたが、コロナ禍が落ち着いたことと SDGs という言葉の注目度が下がってきていることが起因していると推測される。

パートナーシップは、民間企業が取り組む徳島市の課題解決につながる事業に対して、徳島市が社会実験の場を提供する枠組みであり、少しハードルが高くなっている。他にも、特に東京のベンチャー企業が対象になってくるが、民間企業が出す寄付金を活用して、民間資金 200 万円以上注入するので徳島市で社会実験しませんかといった枠組みの取組も行っているが、手を挙げる企業がなかなかいない状況である。東京や大阪の大都市の企業が、徳島に投資するきっかけをどのように作るかはもう少し工夫が要と考えている。

(委員)

うまく徳島市の課題と事業者がマッチして、社会実験の場から実装につながる形ができれば素晴らしいことである。なかなか難しいが、ボールを投げていくことが大事だと思うので、引き続き様々な可能性を探りながら公民連携に取り組んでいただきたい。

(委員)

先日、東京の神楽坂で「子ども阿波踊り」がギネス世界記録認定されというニュースがあった。阿波おどりといえば徳島だと思っている人の方がまだ多いと思うが、阿波おどりは東京ではないかという規範が徐々に形成されつつあるように感じている。東京の阿波おどりと連携していくのか、対抗するのかわからないが、情報発信は非常に重要であるので、今まで以上にPR等がんばっていただきたい。

(委員長)

自分たちの周りにあるものは、世代的に受け継がれて、それをプラス評価する傾向がある。如何にそれ以外の価値観が違う人に対して推していくのか、また、規模の経済が働く高円寺や越谷で地域の行事として定着すると徳島の存在価値はますます低下してしまうので、積極的な情報発信に取り組んでいただきたい。

(担当課)

蜂須賀家が築いた城下町で育まれた阿波おどりの歴史について、本番徳島の阿波おどりは歴史を知ればもっとおもしろいということで、歴史的な内容について、講演会の開催やミュージアムでの特別展示など、この夏、指定管理者と連携を図りながら取り組みを進めている。

(委員)

歴史から見るという発想はおもしろいが、その発信方法が重要である。例えば、NHK大河ドラマで「豊臣兄弟!」をしており、その中で蜂須賀公も出ているので、NHKに企画を持ち込むなど、本場徳島の阿波おどりについて、効果的な発信方法を検討していただきたい。

(委員)

ここが本場だということで、例えば全国の代表連を徳島に呼んで、阿波おどりコンテスト開催するなど、阿波おどりの元締めをしなければいけないと思う。

(委員)

神楽坂で「子ども阿波踊り」のギネス記録が認定されたが、徳島の4日間のにぎわいもかなりのものであると思う。ギネス記録などはメディアにも取り上げられやすい話題と思うので、徳島市においてもギネスなどメディアに取り上げられるような取組を行いPRしていただきたい。

③イーストとくしま DMO ニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現

(委員長)

DMO のコンテンツの一つで石井町の食事処が一覧で見られるものなど、非常にわかりやすく作られているなどと思った。しかし、観光について研究している学生からは DMO のコンテンツについて厳しい評価をしていた。これまでの観光は、特設サイトや写真、パンフレットで誘致をできていたが、今は実物に近い動画で感動を呼ばなければ来てもらえない。そのような中で動画コンテンツが少ないという指摘であった。

(委員)

市民にどうやって伝えるかという問題について、行政内部で考えて効果的な啓発をがんばるという結論が長年続いていると思うが、行政の自家発電の限界を感じている。私はボランティアの現場におり、まちなかで清掃活動をしているが、広報をしていなくても毎回 30 人程度の学生が集まっている。それは学生たちが自主的に SNS で活動日、集合場所を発信して、現場でも掃除しながら SNS をあげて、それを見た友達がついてくるというサイクルが完成している。チラシも作らないので広告費は 0 円でも人が集まる状態である。行政がコンテンツを作らなければいけないという呪縛から解放して、どのような広報ツールや体験コンテンツを作れば徳島に来るかといったクリエイティブの話は民間の専門の企業任せてもよいのではないか。

(担当課)

にぎわい交流課でも職員が SNS を発信するなどががんばっているが、プロ目線で写真を撮ってもらったり、海外の方に向けての情報発信には外国人スタッフにアドバイスもらったり、それぞれの異なる視点から SNS を作っていくことも大切だと考えている。

(委員)

徳島の自慢はひょうたん島周遊船であると思う。全国的にあまりないコンテンツでポテンシャルがあるのに人が呼べていない。徳島市の中心市街地の名称をひょうたん島にしたり、川から見た動画を SNS でアップするなど、もっと積極的に発信するべきである。例えば、県庁や市役所職員が水上タクシーを利用して出勤するとニュースに取り上げられ話題性もあるのではないか。

(委員)

ひょうたん島周遊船については、コンテンツラインナップとしてまだ足りておらずブランディングする必要がある。若い人は Web を見ずに SNS が情報収集の中心になっているので、そのあたりの戦略についてターゲットをキャッチアップしながら考えることが重要である。

(委員長)

ひょうたん島周遊、阿波おどりの話が出てきたが、市民の人たちがそれを自慢に思える内容であるかどうか、これを単語で表現すると「シビックプライド」と言える。事前評価でもシビックプライドの醸成の重要性についてご意見をいただいている。徳島の人には二言目には「何もないと」言うが、市民が自慢できるもの、市民がプライドを持って生活できる環境を作ることが重要である。

まとめると、DMOは幅広い年齢層をターゲットにしてやっていかなければいけないが、コンテンツを作るときはもう少し若い層に重点を置いたような工夫をしていただきたい。また、徳島にはいいところがあると市民が理解し自慢できるように、シビックプライドを醸成するような取組を市の事業に盛り込んでいただきたい。

議題2 徳島市の取組全般に関する意見について

(委員)

徳島の自慢をする人が増えるよう、徳島市の取組として、まずはシビックプライドの醸成に積極的に取り組んでいただきたい。

(委員)

観光や所得、定住意向は改善が見られている状況ではあるが、特に若年層の県外流出は非常に厳しい状況にある。まちに活力があるかは人がいるかどうかなので、地域の魅力を高め、地域に来てもらう、定着してもらうことが重要である。そういった意味でも徳島市として将来に繋がるランドデザインをしっかりと描いていただきたい。まちに魅力がなければ、人が来ず、商売にならないので、人が訪れて、商業出店が増え、まちなかに人が滞留する好循環が生まれるようなまちづくりに取り組んでいただきたい。

(担当課)

今年度、中心市街地のまちのあり方について、徳島市ランドデザインを改めて描き直す取組を進めているところである。市民意識調査で徳島市に住み続けたくない理由を尋ねると、特に若い世代では「まちに魅力がない」が必ず上位にあがってくる。中心市街地が必要か必要じゃないかという議論はあるが、お客さんを迎える玄関口が綺麗でなければ人も集まらず、まちの愛着や誇りを向上させるには、玄関口である中心市街地を魅力ある場所にするのは非常に重要であると考えている。民間事業者が出店するのが先なのか、公共が空間を整備するのが先なのかというのは難しいところであるが、公共空間を整備しても民間が出てこなければ無駄な投資に終わってしまうので、民間事業者が投資をしたいと思えるような公共空間を作れることについては、しっかり民間事業者と話をしながら、これからの将来のまちを描く必要があると認識している。

(委員)

アンケートの結果を見ると、消費空間や消費環境などが起因して、都会がよいという行動選択になっている。徳島市の消費社会に若い人たちが失望をしている中、徳島市ができることは、生産的エンタメしかない。自分が没頭できる営みを徳島市内で行い、そこで仲間ができたり、成果が出たりという形を日常エンタメにする。

私は若者とまちなかの掃除をボランティアでしているが、すれ違ったおばあちゃんにありがとうと言われ翌週同じところでアイスをくれたが溶けていてみんなで笑う、これは駅前で起こる小さなドラマである。ボランティアに来た若者 30 人にとっては、この経験が徳島市っていいなと思える機会であり、またボランティアに参加するというのが生産的エンターテイナーである。

シティプロモーションを図る指標の一つとして「地域参画総量 (mGap 指数)」というものがある。地域の人がある取組を推したくなるかという「①推奨意欲」と、その取組に直接参加する「②参加意欲」と、その取組の恩恵を受ける人が感謝する「③感謝意欲」の 3 要素あり、この 3 つを数値化して、政策の良し悪しを図る指標である。これらが高いと、人を巻き込め、継続的に取組が続けられる。さらには徳島市のドラマやエッセンスを加えた活動にもなる。今後まちづくりやシティプロモーションを考えるにあたって、KPI の設定やあり方を再定義する局面に来た場合は、地域参画総量の観点から考えるとよいのではないか。

(委員)

県外から徳島に来た時、ひょうたん島周遊船やケンチョピアのヨットの風景など、まちなかにこれらがあることが非常におもしろく魅力的なまちだと思った。そういう潜在的な魅力である川や水辺空間はあるにも関わらず生かし切れていない。ひょうたん島を周遊することも非常に楽しいが、それぞれの乗り場周辺で楽しめるコンテンツがなく、線や面になっておらず勿体なく感じる。ひょうたん島周遊船の電動化など盛り上がっているので、有機的なイベントを開催したり、カフェやお店と連携したりしながら、周遊船を有効活用しながらまちづくりを進めていただきたい。

(委員)

徳島市は楽しいところやいいところがたくさんあるが、市民はあんまり楽しめていないというのが正直な感想である。地域の人を楽しんでいる姿を見ると人は自然と集まってくる。それを大人が見せることがとても大切ではないか。例えば、阿波おどりは 1 年かけて練習を重ねて、阿波おどり本番に全てを懸けるが、そんな大人の姿を見て、将来自分も踊りたいという若者や徳島で住みたいと思う若者が出てくると思う。学生に都市部になくて徳島にあるものを尋ねると、吉野川の土手からの夕日や眉山があがる。これらにストーリーをつけてツアーにするのもよい。外と比べて徳島は何もないと言うのではなく、徳島にあるものにもっと目を向けて磨いていき、アピールしていただきたい。

また、今回市内在住者の若者を対象にアンケートを実施いただいたが、市外へ出てしまった人に対してその理由を聞くことも重要である。徳島のネガティブイメージを把握して、その価値観が変えることができれば、将来も変わるのではないか。

(委員長)

新町川を守る会が運営している周遊船について、まちの活性化のため地域交通の枠組みとして、飛行機、鉄道、バス、航路、タクシー、ライドシェアと一緒に地域交通計画の中に明確に位置づけていく必要があるのではないか。

また、子どもの頃から徳島のネガティブイメージを植え付けられている危険性があり、高校は有名大学の進学率が一つの指標となっているため県外大学への進学率が高くなってしまっている。小・中学校の頃からシビックプライド醸成に取り組み、地元の大学は都市部以上の勉強や経験を提供できる環境を整え大学の魅力化を図る必要がある。

(委員)

長年、地域の資源を活用して地域活性化を進めてきたが、うまくいっていないとするともう地域の資源がないということなので、積極的に新しいことに取り組んでほしい。特に観光はまさにそうで、観光という視点で言えば多くの人に来てくれればよいので、地域の中にあるものを寄せ集めて何とかしようとしてもうまくいかないのであれば、地域にゆかりがないものでも新しいものを作ってチャレンジしていくことが重要である。

また、シビックプライドの醸成については、例えば、うちのスーパーは潰れそうですといった情報発信をしているスーパーには誰も買い物行かないと思うし、人口が減って地域が疲弊していますといった情報発信をしている自治体には観光にもいかないし誰もそこに住もうと思わない。詐称をするわけではないが、ポジティブな情報を内外向けに積極的に発信して、おもしろそうな地域なんだという規範を作っていただきたい。

(委員長)

今回はシビックプライドの醸成というキーワードが大きな議題となった。政策評価の結果として受け止めていただき、中長期の課題として、施策に反映いただきたい。

最後に総合計画やまち・ひと・しごと総合戦略の見直しについて伺いたい。

(担当課)

総合計画は令和7年度から10年の基本構想になっており、これを前期5年、後期5年に分けている。現在、前期計画の2年目であり、後期計画は令和12年度からスタートになるが、再来年から後期計画の検討に入っていきたい。その際、総合的な成果指標やKPIについて見直しを図りたいと考えており、今回若者の声アンケートを新たに実施させていただいた。本委員会でも様々な意見や新たな指標の提案もあったので、引き続き検討を進め、次年度以降の計画にもしっかり反映していきたい。